

税 務 課 長
税 制 課 長
資 産 税 課 長
市 民 税 課 長
徴 収 課 長
収 納 課 長
殿

日経東発第60017966・60017967号
令和3年12月24日

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(追加開催のご案内)

**個別事例でわかりやすく学ぶ
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント**
 <令和4年3月3日(木)・4日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、昨今急増している地方税の「相続」をめぐる問題について多くの自治体担当者は頭を悩ませているのではないのでしょうか。また、2019年7月1日に改正相続法が施行され、実務に大きく影響を与えることが予想されます。

本講座では、地方税における相続問題の実務で直面しやすいトラブルとその対応手法について改正相続法の内容も踏まえ個別論点ごとに演習形式でわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

<p>日 時：令和4年3月3日(木) 13:00～17:00 3月4日(金) 10:00～16:00 (12:30から受付)</p> <p>講 師：地方自治体法務研究所 副代表 (元)東京都主税局 のぎ よしあき 野木 義昭氏</p> <p>会 場：日本経営協会内専用教室 (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8) オンライン会場(ZOOMによるLive配信)</p> <p>参加料：会員(1名) 31,900円(税込) (負担金) 一般(1名) 35,200円(税込)</p>	 <p>★JR代々木駅の正面(西口)改札を出て、宝くじ売場と富士そばの間の道を進んで下さい。明治通りを原宿方面に進み、コンビニ・ローソンの先のビルです。</p> <p>〈会場案内図〉</p>	
<p>申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込みください) ②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。 ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。 ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。 ・お申込みは会場参加の場合は開催日の3営業日前までに、オンライン参加の場合は5営業日前までお願いいたします。 ・本講座は、会場参加・オンライン参加それぞれ定員になり次第締め切らせていただきます。</p> <p>入金方法：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。 なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。</p> <p>その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。</p> <p>○オンライン参加での留意事項 ・オンライン参加をご選択いただいた方には別途詳細をご案内いたします。 ・テキストは事前に送付もしくはデータ送信させていただきます。</p>	<p>お申込み お問合せ先</p> <p>一般社団法人 日本経営協会</p> <p>(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)</p>	<p>本部事務局 企画研修グループ 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130 E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp</p>

▶ プログラム ◀

I 講義

1. 相続法の基礎

2. 相続法の改正と実務に与える影響

7. 相続財産法人からの徴収の手続き

8. 相続人の代表者の指定届

9. 相続放棄と遺産分割

10. 過誤納金の返還請求権と相続

II 事例演習

1. 納税義務を承継する者

2. 納税義務の承継と納付責任

3. 限定承認と納税義務の承継

4. 限定承認と保証

5. 限定承認と繰上げ徴収

6. 指定相続分と遺留分

講師紹介

自治体法務研究所 副代表
(元)東京都主税局 野木 義昭氏

昭和37年中央大学法学部卒業。昭和38年東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当。平成8年東京都主税局専門講師委嘱。平成10年東京都退職。財団法人東京税務協会講師を経て、現在は、自治体法務研究所副代表、本会研修講師として活躍中。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60017966・60017967 『地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和4年3月3日～4日

会員 一般 (該当欄にレ印)

役所名			電話	()	内線	<ご連絡担当者> 所属 フリガナ 氏名
			FAX	()		
所在地	〒					メールアドレス <連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月	
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月	※オンライン参加の場合はメールアドレスを必ずご記入ください

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)